

国土審議会 政策部会 国土政策検討委員会  
大都市圏戦略検討グループ(第2回)  
千葉県説明資料

平成22年10月21日  
千葉県

# 大都市圏の成長・発展のための方策について

「輝け！ちば元気プラン」(千葉県総合計画) 平成22年3月策定

基本理念: 千葉は元気の発信源。首都圏、そして日本をリードし、県民が「暮らし満足度日本一」を感じ、誇れる千葉県を実現。

## 目指す姿(基本目標)

### I 安全で豊かな暮らしの実現

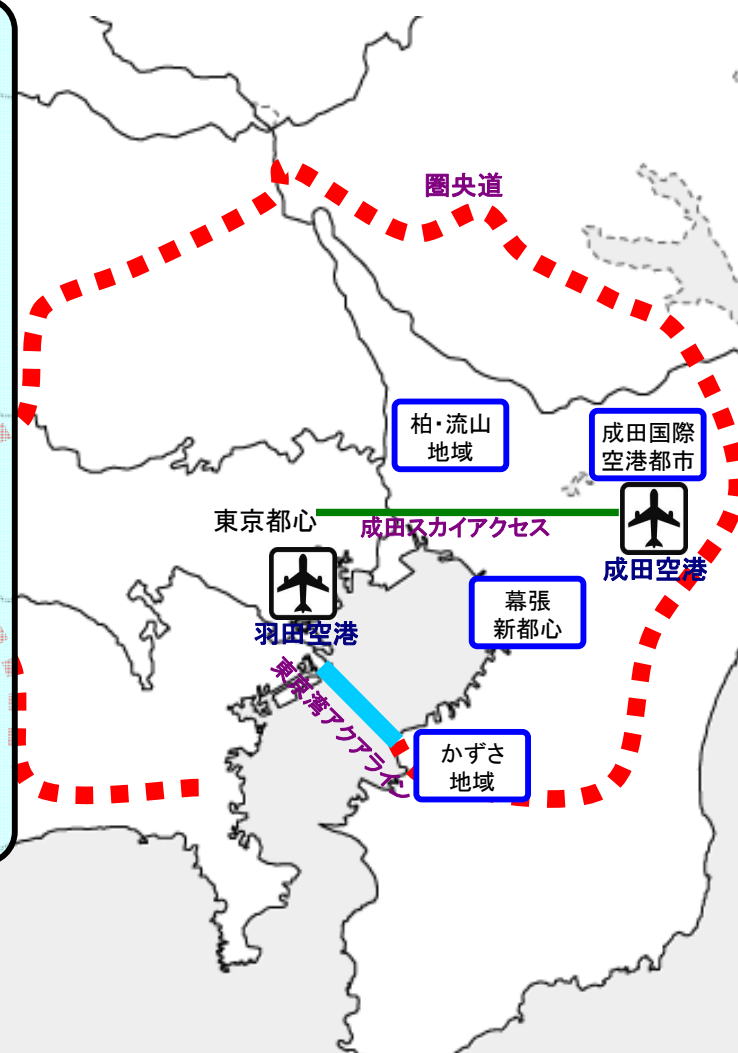
- 1 安全で安心して暮らせる社会づくり
- 2 県民の生活を支える医療・福祉・健康づくり
- 3 豊かな心と身体を育てる社会づくり
- 4 みんなで守り育てる環境づくり

### II 千葉の未来を担うこどもの育成

- 1 みんなで支える子育て社会づくり
- 2 笑顔輝く、未来支える人づくり

### III 経済の活性化と交通基盤の整備

- 1 千葉の輝く魅力づくり
- 2 挑戦し続ける産業づくり
- 3 豊かな生活を支える食と緑づくり
- 4 活力ある交流拠点都市・基盤づくり



## — 主な施策 —

- 国際交流・多文化の共生  
目標: 国際交流、国際協力活動や、外国人県民にも暮らしやすい多文化共生社会づくりを展開し、国際社会で発展する県づくりを推進する。
- 千葉の飛躍拠点である成田空港の機能拡充  
目標: 成田空港の更なる容量拡大(年間発着枠30万回)の早期実現を目指す。  
成田空港と都心・羽田間の交通アクセスなどを更に強化する。
- 東京湾アクアラインによるポテンシャルの開花  
目標: 東京湾アクアラインを有効に活用することにより、県内に埋もれている多くの宝・ポテンシャルに磨きをかけ、経済の活性化や地域振興を図る。
- 新事業・新産業の創出と企業立地の促進  
目標: 規成長分野の振興と企業立地の促進、県内企業による新製品・新技術の開発への支援などにより、地域経済の活力向上を図る。
- 交流拠点都市の形成  
目標: 「成田国際空港都市」「柏・流山地域」「幕張新都心」「かずさ地域」について、それぞれの特徴を生かした地域の形成を進め、本県の交流拠点都市としての充実を図る。
- 交流基盤の強化  
目標: 県民のくらしや物流を支える鉄道網、道路網、港湾を整備し、利便性の向上を図り、交流を活発にさせる。

# 大都市圏の成長・発展のための方策について

## 千葉県の実躍拠点である成田空港の機能拡充

### ◎ 総合計画の施策の状況

**目標:** 成田空港の更なる容量拡大(年間発着枠30万回)の早期実現を目指す。

**状況:** 発着枠30万回への地元合意が得られた。(H22年10月13日)  
(地元9市町、県、国、成田国際空港株)  
⇒ 今後は、駐機場の増設や新設誘導路の供用を図ることにより、最速で平成26年までに30万回対応の施設整備が可能となる。

**目標:** 成田空港と都心・羽田空港間の交通アクセスなどを更に強化する。

**状況:** 成田スカイアクセスが開通し、日暮里から空港第2ビル間が最速36分で結ばれた。(H22年7月17日)  
⇒ 今後は、東京駅から空港第2ビル間30分台、成田・羽田両空港間50分台を目指して国で実施している「成田・羽田両空港間及び都心と両空港間の鉄道アクセス改善」の検討などに協力する。

### ◎ 成田空港を活用した県経済のポテンシャルの向上

#### 物流機能の高度化

- ◎ 国際物流機能の集積等を図るため、A滑走路北端部の周辺地において『成田国際物流複合基地』の整備・計画の策定が進められている。
- ◎ 成田空港隣接地の有効活用
- ◎ 空港周辺への新たな物流ビジネスモデルの立地促進

#### 企業集積の促進

- ◎ 県内には約300社の外資系企業が集積、約7割は業務系、空港周辺には物流系が立地
- ◎ 外資系企業スタートアップセンターやちば投資サポートセンターなどの誘致インフラを活用した国内外の企業・研究所誘致を積極的に推進

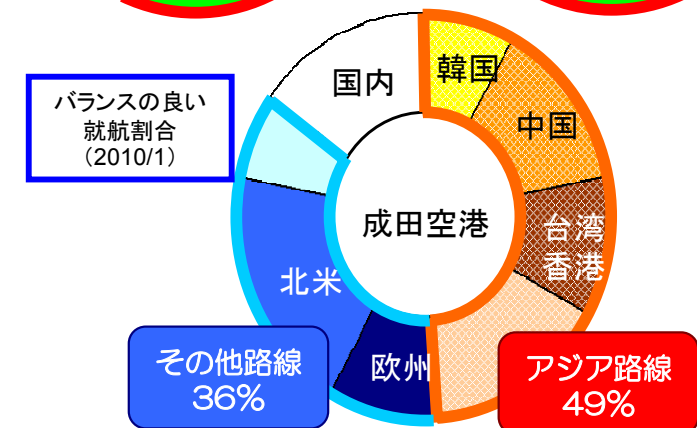
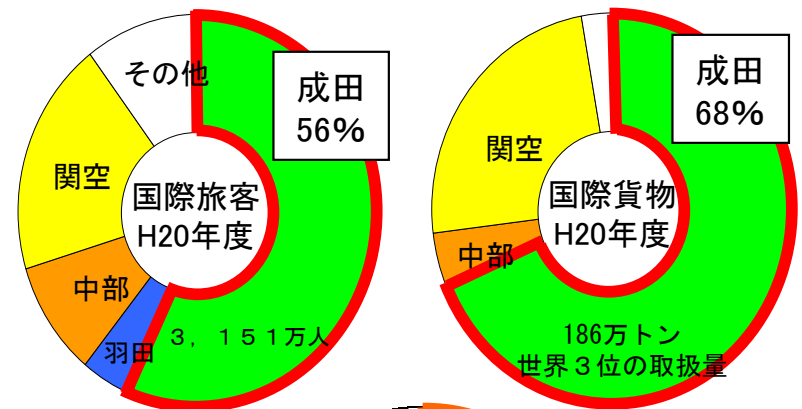
#### 県内各拠点地域との交通アクセスの向上

- ◎ 県内には、幕張新都心、かずさ・圏央道沿線地域、柏・東葛地域、千葉ニュータウン地域など、国際的な業務・産業・研究機能の集積を目指す地域の整備が進展
- ◎ 道路・鉄道に加え、高速バスアクセスの更なる改善などによる広域ネットワークの強化が必要

#### 国際コンベンション機能の充実

- ◎ 成田空港周辺には、14のホテルが集積し、国内の研修・会議等に供されている
- ◎ 国では、成田空港へのLCC及びビジネスジェット乗り入れ等、新たな施策展開の方向を提示
- ◎ こうした現状を踏まえ、今後、国際コンベンション機能の充実も必要

【H20年度国内空港の国際線実績】



# 大都市圏戦略に求められる機能・役割について

## 大都市圏戦略に求められる論点・視点

戦略を実効性あるものとするために、圏域を構成する自治体のプロジェクトや地理的・産業的特徴を反映させることが重要。

### 内容・施策

○各自治体が機能の充実を図っている『拠点都市』\*を中心とした都市機能の集積を図る。

※千葉県における『拠点都市』(総合計画に位置付け):成田国際空港都市、柏・流山地域、幕張新都心、かずさ地域

⇒『拠点都市』は、人・ものが集積し、産業活動の拠点となる都市であり、これらの都市を活用することが、大都市圏戦略の即効性・実効性の向上につながる。

○大都市圏戦略を推進するための『基幹インフラ』\*を国が積極的に整備・活用する。

※千葉県に関連する『基幹インフラ』:成田空港、首都圏中央連絡自動車道、千葉港、東京湾アクアライン 等

⇒大都市圏戦略に資するインフラについて、国が積極的に整備・活用することが強力な牽引力となるうえに、国と地方の役割分担を明確にし、社会投資のロス低減につながる。

○財政事情の逼迫、人口減少社会の到来を踏まえ、効率的に戦略を推進するために既に国際競争力を有する施設を効果的に活用する施策を構築する。

### 計画策定プロセス

○大都市圏戦略の区域に編入されることにより、土地利用規制など、県民の権利・義務に直接具体的な影響が生じることから、きめ細かく都道府県単位の規模で、市町村及び都道府県と十分に調整する。

# 広域的調整が必要な課題

## 大都市圏域に隣接する地域(バッファゾーン)の規制

- ・大都市圏域に隣接する地域(バッファゾーン)の適切な土地利用規制を新たに設定する。
- ・無秩序な開発の拡大を防止し、人口減少社会に適応したコンパクトな市街地の形成を誘導する土地利用制度の整理。

### 調整手法

大都市圏域に隣接する地域(バッファゾーン)について、無秩序な開発・スプロール化を防止する土地利用規制制度を創設する。

### 課題

- ・大都市圏域、大都市圏域外の土地利用のあり方を整理することが必要
- ・まちづくりの主体である市町村の考え方を反映することが必要
- ・大都市圏に隣接する地域(バッファゾーン)と一定以上の距離がある地域では別に整理することが必要。  
(一定以上の距離がある地域では、大都市圏戦略の支障となる、無秩序な開発の拡大が生じる可能性が低い)

### 考え方(課題)

大都市圏域縁辺部は基本的に建築物の立地制限が行なわれる

大都市圏に隣接する地域は大都市圏域縁辺部と同様な位置特性を持ちながら、建築物の立地制限が緩い。

無秩序な開発が拡大する懸念

大都市圏域の土地利用と整合を図ることが必要

### バッファゾーンのイメージ

大都市圏外

バッファゾーン

大都市圏と圏外を繋ぐ段階的な土地利用規制を図る。

大都市圏

都市機能の集積・誘導のための土地利用規制

(中心)市街地  
商業・業務機能等の集積

# 広域的調整が必要な課題

## 広域的交通基盤の強化(首都圏における物流機能及び交通利便性の向上)

- ・大型輸送施設(成田空港、羽田空港、京浜港等)を効果的に活用する。
- ・首都圏三環状道路(首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路、首都高速中央環状線)の整備を推進する。
- ・成田・羽田空港間を連結する新たな旅客輸送交通である『成田スカイアクセス』や、産業が集積する東京湾沿岸を環状に繋ぐ『東京湾アクアライン』の活用を図る。

### 広域的交通基盤強化のイメージ



出典: 関東地方整備局HP

### 調整手法

既存の国際競争力を有する施設(空港・港湾・高規格幹線道路等)を最大限に活用するため、交通基盤の早期整備及び利用促進施策を大都市圏戦略に反映させる。

### 課題

・高規格幹線道路の整備を進め、首都圏における広域的交通ネットワークを早期に構築する必要がある。

・『東京湾アクアライン』は、首都圏の物流機能や高速バスの運行による交通利便性の向上に大きな役割を果たしており、国際競争力の強化に欠かせない施設となっているため、**国策による通行料金の恒久的な引下げを行う必要がある。**

【参考】料金引下げ社会実験の状況

|                   |    |      |
|-------------------|----|------|
| 日平均交通量            | 小型 | 153% |
| (実験前と実験後の平均交通量の比) | 大型 | 176% |
|                   | 計  | 156% |